

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,544,945	流動負債	2,803,612
現金預金	825,165	支払手形	807,720
受取手形	583,663	工事未払金	664,211
完成工事未収入金	2,032,171	短期借入金	50,000
未成工事支出金	1,904,357	一年内返済予定長期借入金	173,280
材料貯蔵品	54,404	一年内償還予定社債	315,000
前払費用	36,946	未払金	45,251
短期貸付金	5,011	未払法人税等	118,445
繰延税金資産	8,194	未払費用	54,543
その他流動資産	101,681	未成工事受入金	542,671
貸倒引当金	6,650	預り金	3,488
固定資産	9,079,727	完成工事補償引当金	2,090
有形固定資産	4,006,842	賞与引当金	10,895
建物・構築物	1,344,730	工事損失引当金	7,150
機械・運搬具	130,784	その他流動負債	8,865
工具器具・備品	59,981	固定負債	3,130,885
土地	2,465,376	社債	2,325,000
建設仮勘定	5,969	長期借入金	293,440
無形固定資産	104,219	預り保証金	27,481
投資その他の資産	4,968,665	役員退職慰労引当金	484,963
投資有価証券	783,121	負債合計	5,934,497
子会社株式・子会社出資金	36,660	資本の部	
長期貸付金	4,609,525	資本金	4,542,968
破産債権・更生債権等	32,867	資本剰余金	4,957,811
長期前払費用	37	資本準備金	1,135,742
差入保証金	543,287	その他資本剰余金	3,822,068
投資不動産	468,776	資本準備金減少差益	3,822,068
保険積立金	841,202	利益剰余金	630,322
会員権	75,860	任意積立金	80,000
繰延税金資産	247,894	別途積立金	80,000
その他投資等	306,646	当期末処理損失	710,322
貸倒引当金	2,977,214	株式等評価差額金	26,023
		自己株式	206,305
資産合計	14,624,672	資本合計	8,690,174
		負債・資本合計	14,624,672

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 81,739 千円
子会社に対する短期金銭債務 1,266 千円
子会社に対する長期金銭債権 4,605,574 千円
2. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,621,425 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として機械・運搬具(クレーン設備、フォークリフトほか)、工具器具・備品(電子計算機、事務用機器)があります。
4. 担保に供している資産
- | | | | |
|-------|------------|--------|------------|
| 現金預金 | 60,000 千円 | 建物 | 195,380 千円 |
| 土地 | 220,000 千円 | 投資有価証券 | 12,059 千円 |
| 投資不動産 | 82,518 千円 | | |
- 上記のほか子会社の建物 752,032 千円、土地 253,071 千円を担保に供しております。
5. 投資有価証券及び子会社株式・子会社出資金に対し、それぞれ 30,000 千円、688,200 千円の投資損失引当金を控除しております。
6. 子会社に対する保証債務 70,043 千円
上記のほか子会社の通貨オプション取引について債務保証しております。なお当該デリバティブ取引の時価は、9,298 千円であります。
7. 手形割引高 184,015 千円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は 28,703 千円であります。
9. コミットメントライン契約
- | | |
|-----------------|--------------|
| コミットメントライン契約の総額 | 2,000,000 千円 |
| 借入実行残高 | 千円 |
| 借入未実行残高 | 2,000,000 千円 |
10. 期末日満期手形の処理について
当期末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 25,501 千円
11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 16 年 1 月 1 日から
平成 16 年 12 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	7,749,086	7,749,086
売上原価		
完成工事原価	6,931,649	6,931,649
売上総利益		
完成工事総利益	817,437	817,437
販売費及び一般管理費		794,442
営業利益		22,995
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	108,438	
投資有価証券売却益	171,379	
デリバティブ評価益	92,821	
その他営業外収益	162,840	535,479
営業外費用		
支払利息	24,099	
社債利息	18,572	
金利スワップ差損	86,214	
その他営業外費用	125,594	254,481
経常利益		303,993
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	60,445	
保険金収入	546,338	606,783
特別損失		
固定資産除却損	23,013	
貸倒引当金繰入額	1,014,500	
役員退職慰労引当金繰入額	457,810	
社葬費用	18,058	
役員退職慰労金	12,740	
投資損失引当金繰入額	20,200	1,546,322
税引前当期純損失		635,545
法人税、住民税及び事業税		120,353
法人税等調整額		65,257
当期純損失		821,155
前期繰越利益		110,833
当期末処理損失		710,322

(注) 1. 子会社との取引高

 仕入高 35,786 千円

 営業取引以外の取引高 132,997 千円

2. 特別損失の貸倒引当金繰入額は、連結子法人等及び関連会社に対するものであります。

3. 1株当たり当期純損失 94円15銭

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの移動平均法による原価法
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金
材 料
貯 蔵 品個別法による原価法
総平均法による原価法
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産及び投資不動産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物・構築物 15年～47年
機械・運搬具 4年～12年
工具器具・備品 3年～10年
 - 無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用
定額法
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 工事損失引当金
当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。
 - (3) 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他投資等」)を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当営業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当期発生額27,153千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額457,810千円は「特別損失」に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,153千円減少し、税引前当期純損失は484,963千円増加しております。

(7) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金変動金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。